

スーパートレンドオープン

運用報告書(全体版)

第27期（決算日2017年2月22日）

作成対象期間（2016年2月23日～2017年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2020年2月24日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
23期(2013年2月22日)	3,018	10	18.4	11,385	19.2	98.7	—	9,051
24期(2014年2月24日)	4,082	20	35.9	14,837	30.3	99.0	—	10,616
25期(2015年2月23日)	4,869	20	19.8	18,466	24.5	99.3	—	10,580
26期(2016年2月22日)	4,309	20	△11.1	16,111	△12.8	98.0	—	8,297
27期(2017年2月22日)	5,244	20	22.2	19,380	20.3	98.9	—	9,375

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

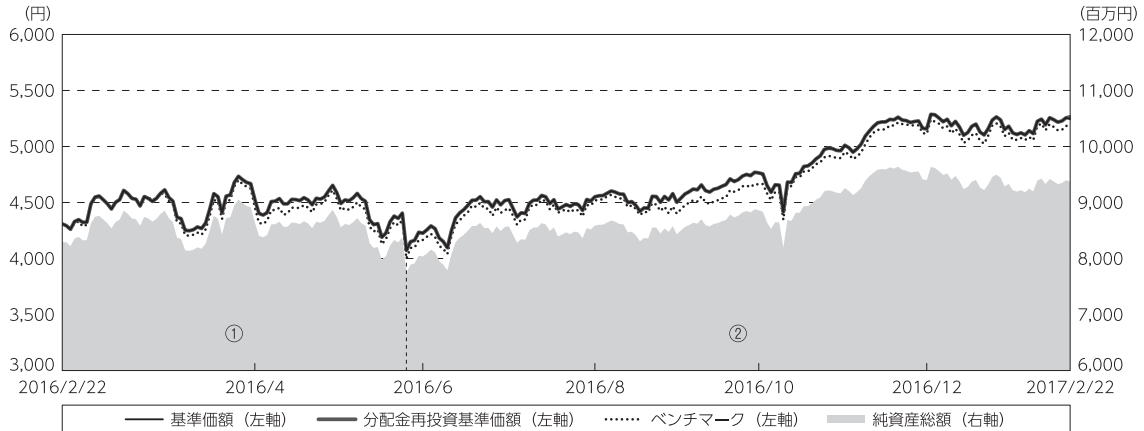
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2016年2月22日	4,309	—	16,111	—	98.0	—
2月末	4,323	0.3	16,027	△0.5	98.0	—
3月末	4,512	4.7	16,759	4.0	97.5	—
4月末	4,527	5.1	16,666	3.4	97.6	—
5月末	4,653	8.0	17,235	7.0	97.9	—
6月末	4,226	△1.9	15,576	△3.3	98.2	—
7月末	4,517	4.8	16,569	2.8	98.8	—
8月末	4,551	5.6	16,887	4.8	98.6	—
9月末	4,502	4.5	16,450	2.1	98.0	—
10月末	4,764	10.6	17,425	8.2	98.3	—
11月末	4,962	15.2	18,308	13.6	98.3	—
12月末	5,157	19.7	19,114	18.6	98.9	—
2017年1月末	5,151	19.5	19,041	18.2	99.0	—
(期末) 2017年2月22日	5,264	22.2	19,380	20.3	98.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：4,309円

期 末：5,244円 (既払分配金 (税込み)：20円)

騰落率：22.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首 (2016年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は22.2%の上昇

基準価額は、期首4,309円から期末5,264円 (分配金込み) に955円の値上がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
' 16.2.22	' 17.1.4	' 16.6.24	' 17.2.22
4,309円	5,287円	4,072円	5,264円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～6月下旬）

- （上昇）原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと。
- （下落）日銀短観が想定を下回る見通しとなったことや、円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待が広がったことや、原油などの資源価格が総じて堅調に推移したことでリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）日銀が金融政策決定会合で現状維持を決定したことを受け、円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

②の局面（6月下旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安が進んだこと。
- （下落）トランプ氏の大統領就任前の記者会見において、米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避的な動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ米大統領による法人税減税策の示唆を好感したことや、日米首脳会談を経て日米貿易摩擦への過度な警戒感が後退したこと。

○投資環境

日本では、2015年10－12月期に引き続き、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRBによる追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.9%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、KDDIなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ソフトバンクグループ、三井金属鉱業の値上がりの

ほか、賃貸住宅、商業施設、事業施設の成長事業が業績をけん引することが期待できると判断した大和ハウス工業や、オフィスビル、マンションともに堅調、今後のオフィス開発案件も豊富であり、中期的に安定した業績拡大が期待できると判断した住友不動産を買い付け、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、円高影響や競争環境の悪化によって収益性が低下し、構造改革に取り組むものの業績の改善には時間がかかると判断した京セラ、企業買収を軸に海外での事業拡大を目指しているものの、その収益性の改善ペースが鈍く、業績成長の鈍化を懸念したエヌ・ティ・ティ・データを売却し、投資割合を引き下げました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属

三井金属鉱業、古河電気工業などの保有銘柄が値上がりしました。

②化学

ポーラ・オルビスホールディングス、ダイセルなどを買い付けしました。

③その他製品

ピジョン、バンダイナムコホールディングスを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

エヌ・ティ・ティ・データ、日本電信電話などを売却しました。

②小売業

ケーズホールディングス、サンドラッグなどを売却しました。

③医薬品

アステラス製薬、中外製薬を売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は22.2%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の20.3%の上昇に対し、1.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

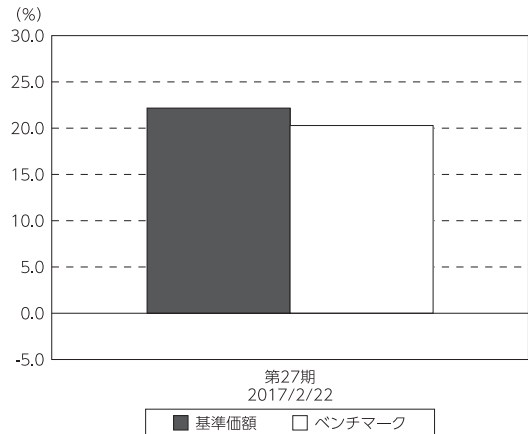
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた三井金属鉱業、ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたエーザイが値下がりしたこと、投資していなかったユニー・ファミリーマートホールディングスが値下がりしたこと。

(マイナス要因)

投資していなかった東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していた信越化学工業の騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた日本電信電話が値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	2016年2月23日～ 2017年2月22日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.380%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	918

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。個人消費は月次の変動はあるものの、概ね底堅い動きを続けているうえ、輸出も米国向けを中心に改善の動きが見られています。また、昨年秋の景気対策の効果も徐々に顕在化すると見られ、当面は堅調な経済成長が続くと見込まれます。1月のトランプ政権発足後、保護主義的な通商政策などを中心に大統領令という形で、様々な政策が打ち出され始めました。さらに、日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の下で、米長期金利上昇に伴う急激な円安の後に、新政権による米ドル高けん制発言で再び円高となるなど、為替変動の幅が大きくなっています。こうした不安定な為替変動が、企業の新規投資姿勢を慎重にさせるリスクには注意を払う必要があるでしょう。日銀は、1月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の継続を決定すると共に、経済成長見通しについては上方修正しました。緩やかな景気回復が続く中で、金融緩和効果の浸透を注視する姿勢を継続させています。2016年度の実質GDP（国内総生産）成長率は+1.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月17日時点）、2017年度は同13%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.52倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 2 月23日～2017年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 41 (21) (15) (5)	% 0.886 (0.454) (0.324) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.033 (0.033)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.922	
期中の平均基準価額は、4,653円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 2 月23日～2017年 2 月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,049	1,455,757	1,668	2,009,446
		(△ 492)	()		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月23日～2017年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,465,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,584,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2017年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,455	百万円 51	% 3.5	百万円 2,009	百万円 147	% 7.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,904千円
うち利害関係人への支払額 (B)	168千円
(B) / (A)	5.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	33.1	33.1	37,303
建設業 (2.2%)			
長谷工コーポレーション	45	50	65,800
大東建託	2.2	2.2	34,430
五洋建設	130	5	2,705
大和ハウス工業	—	26	82,134
積水ハウス	3	—	—
関電工	—	15	13,995
千代田化工建設	6	6	4,404
食料品 (2.6%)			
カルビー	22	11	41,470
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,960
日本ハム	—	10	30,750
アサヒグループホールディングス	0.9	0.9	3,608
味の素	36	37	82,843
アリアケジャパン	5	7	43,610
日本たばこ産業	9	9	34,182
繊維製品 (1.7%)			
帝人	120	14	30,520
東レ	52	100	102,000
デサント	—	16	20,352
化学 (8.1%)			
住友化学	190	90	58,320
デンカ	48	—	—
信越化学工業	1.5	1.5	14,719
三井化学	312	330	188,760
三菱ケミカルホールディングス	140	140	123,060
ダイセル	—	25	35,575
日本ゼオン	50	60	77,100
日立化成	7.4	—	—
花王	2.2	2.5	14,177
日本ペイントホールディングス	2.7	—	—
太陽ホールディングス	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	90	12	48,780
富士フイルムホールディングス	8.8	12	51,576
ミルボン	7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	5.5	60,665
日東電工	8	8	77,280
医薬品 (5.8%)			
協和発酵キリン	55	55	92,785
アステラス製薬	160	135	203,850
塩野義製薬	3.4	8	44,432
中外製薬	36	31	120,590
エーザイ	1.7	1.7	10,534
沢井製薬	7	7	42,840
ベプテドリーム	3	5	26,000
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	11	4.5	20,466
ガラス・土石製品 (2.2%)			
旭硝子	43	—	—
日本硝子	39	26	65,156
日本特殊陶業	34	34	88,264
ニチハ	—	16	49,840
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	23	21	60,301
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.9	8	17,824
共英製鋼	0.9	—	—
大和工業	17	7	23,450
非鉄金属 (4.2%)			
三井金属鉱業	400	360	141,480
DOWAホールディングス	70	30	29,070
UACJ	180	170	54,400
古河電気工業	230	22	90,090
住友電気工業	50	39	73,573
金属製品 (0.5%)			
文化シャッター	40	50	43,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.8%)			
島精機製作所	12	—	—
小松製作所	2.4	2.4	6,880
帝国電機製作所	—	13	13,793
荏原製作所	60	2	6,660
西島製作所	58	—	—
ダイキン工業	15	15	162,900
ダイフク	6.9	1	2,661
T P R	17	15	57,450
日本精工	60	32	52,608
不二越	7	—	—
三菱重工業	—	110	49,060
電気機器 (13.4%)			
コニカミノルタ	25	—	—
ミネベアミツミ	6	6	8,418
日立製作所	—	30	19,110
マブチモーター	17	18.5	115,070
日本電産	21	21	224,070
ジーエス・ユアサ コーポレーション	95	95	49,115
日本電気	370	190	54,150
パナソニック	—	27	33,993
日立国際電気	6	—	—
ソニー	2.3	4	14,140
T D K	5	5	39,500
ミツミ電機	7.7	—	—
アルプス電気	13	13	44,980
アドバンテスト	3.7	—	—
キーエンス	—	0.2	8,730
カシオ計算機	—	30	47,220
ファナック	16	15.5	343,790
京セラ	31	9	56,187
太陽誘電	1.2	1.2	1,854
村田製作所	3	3	49,305
小糸製作所	2.6	2.6	15,288
S C R E E Nホールディングス	15	9	68,490
キャノン	17	15	49,575
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	2.9	2.9	14,845

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	52.5	52.5	58,721
トヨタ自動車	35	31	201,593
日野自動車	55	55	73,920
アイシン精機	10	10	56,600
マツダ	40	42	68,187
本田技研工業	30	28	101,332
富士重工業	2.3	2.3	9,867
精密機器 (3.8%)			
テルモ	50	50	198,500
東京精密	3.1	3.1	11,795
オリンパス	—	17	67,575
朝日インテック	16	17	77,180
その他製品 (0.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	8	25,360
ビジョン	—	16	50,480
電気・ガス業 (0.2%)			
電源開発	—	5	13,310
東京瓦斯	33	—	—
大阪瓦斯	32	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	7	7	72,065
西日本旅客鉄道	—	3	22,269
ハマキョウレックス	—	11	22,968
ヤマトホールディングス	1.9	—	—
海運業 (0.9%)			
日本郵船	330	330	83,820
商船三井	60	—	—
空運業 (1.5%)			
A N Aホールディングス	420	420	137,886
情報・通信業 (16.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.5	15,875
メディカル・データ・ビジョン	6	12	33,900
L I N E	—	0.9	3,172
フジ・メディア・ホールディングス	4.8	—	—
ヤフー	80	—	—
トレンドマイクロ	16	16	79,840
大塚商会	3.5	3.5	20,230
日本電信電話	50	36	170,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	152	147	433,650
NTTドコモ	9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	28	13	70,330
カブコン	20	21	50,232
ソフトバンクグループ	78	72	628,416
卸売業 (2.2%)			
あい ホールディングス	—	18	43,308
伊藤忠商事	35	42	68,859
丸紅	120	90	66,402
三井物産	—	5	8,692
日立ハイテクノロジーズ	0.8	2.5	12,025
小売業 (9.9%)			
エービーシー・マート	1.7	1	6,700
J. フロント リテイリング	25	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.8	2.8	12,437
サンマルクホールディングス	14	14	48,300
良品計画	0.5	0.5	11,605
ドンキホーテホールディングス	2.4	11	43,835
西松屋チェーン	9.4	—	—
日本瓦斯	—	3	10,110
しまむら	4.4	4.4	63,976
丸井グループ	72	49	77,322
ケーズホールディングス	20	—	—
ヤマダ電機	—	120	69,120
ファーストリテイリング	15	15.3	539,631
サンドラッグ	10	5	36,500
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	204.1	170	131,223
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	59,189
横浜銀行	45	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スルガ銀行	2	2	5,104	
セブン銀行	—	110	36,630	
保険業 (1.9%)				
かんぽ生命保険	1	—	—	
SOMPOホールディングス	19	22	95,700	
第一生命ホールディングス	30	30	66,975	
東京海上ホールディングス	6	3	15,324	
その他金融業 (0.0%)				
リコーリース	3.2	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	3.9	—	—	
日立キャピタル	3.5	1	2,993	
オリックス	3.4	—	—	
三菱UFJリース	100	—	—	
不動産業 (2.4%)				
東急不動産ホールディングス	78	70	45,710	
飯田グループホールディングス	15	—	—	
住友不動産	30	55	178,310	
サービス業 (3.9%)				
総合警備保障	—	15	64,425	
カカコム	10	5	8,095	
エムスリー	47	44	125,136	
電通	2.3	4.5	27,900	
共立メンテナンス	0.4	7	49,000	
セコム	13	11	90,717	
合 計	株数・金額	6,238	5,125	9,275,707
	銘柄数<比率>	142	137	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,275,707	97.8
コール・ローン等、その他	213,204	2.2
投資信託財産総額	9,488,911	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,488,911,780
コール・ローン等	152,761,758
株式(評価額)	9,275,707,950
未収入金	49,969,072
未収配当金	10,473,000
(B) 負債	113,564,616
未払金	34,268,313
未払収益分配金	35,754,394
未払解約金	2,145,507
未払信託報酬	41,249,619
未払利息	198
その他未払費用	146,585
(C) 純資産総額(A-B)	9,375,347,164
元本	17,877,197,166
次期繰越損益金	△ 8,501,850,002
(D) 受益権総口数	17,877,197,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,244円

(注) 期首元本額は19,254,405,820円、期中追加設定元本額は71,352,394円、期中一部解約元本額は1,448,561,048円、1口当たり純資産額は0.5244円です。

○損益の状況 (2016年2月23日～2017年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	155,786,525
受取配当金	155,490,470
受取利息	18
その他収益金	349,732
支払利息	△ 53,695
(B) 有価証券売買損益	1,629,957,719
売買益	1,836,217,647
売買損	△ 206,259,928
(C) 信託報酬等	△ 78,886,661
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,706,857,583
(E) 前期繰越損益金	△ 305,279,752
(F) 追加信託差損益金	△ 9,867,673,439
(配当等相当額)	(275,940,995)
(売買損益相当額)	(△10,143,614,434)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,466,095,608
(H) 収益分配金	△ 35,754,394
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,501,850,002
追加信託差損益金	△ 9,867,673,439
(配当等相当額)	(275,940,995)
(売買損益相当額)	(△10,143,614,434)
分配準備積立金	1,365,823,437

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年2月23日～2017年2月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年2月23日～ 2017年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	148,907,608円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	472,003,601円
c. 信託約款に定める収益調整金	275,940,995円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	780,666,622円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,677,518,826円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	938円
g. 分配金	35,754,394円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。